

※医療法人整理番号									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

法人名 医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム

所在地 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町116番地

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		16,587,673
2 事業費用		
(1) 事業費	17,906,813	
(2) 本部費	0	17,906,813
本来業務事業損失		1,319,139
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		398,725
2 事業費用		428,790
附帯業務事業利益		△ 30,065
事業損失		1,349,204
II 事業外収益		
受取利息	18	
その他の事業外収益	2,080,690	2,080,707
III 事業外費用		
支払利息	32,805	
その他の事業外費用	411,513	444,319
経常利益		287,184
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産除却損	150,872	150,872
税引前当期純利益		136,312
法人税・住民税及び事業税		84,026
当期純利益		52,286

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

法人名 医療法人 横浜未来ヘルスケアシステム

所在地 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町116番地

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,533,453	I 流動負債	5,780,076
現金及び預金	2,016,916	買掛金	1,221,022
医業未収金	2,545,868	未払金	441,340
産科一時金	51,987	短期借入金	3,001,896
自賠責未収金	18,935	未払法人税等	3,112
カード未収金	30,477	未払消費税等	8,390
薬品	80,578	預り金	36,651
診療材料	62,757	入院保証金	12,896
給食材料	788	仮受金	97,457
その他貯蔵品	5,569	仮受金(特別勘定)	0
未収収益	654,326	従業員預り金	108,030
立替金	25,028	賞与引当金	573,012
前払費用	26,284	短期リース債務	276,272
仮払金	19,788	II 固定負債	5,856,688
貸倒引当金	△ 5,849	長期借入金	3,926,960
II 固定資産	11,265,332	長期リース債務	560,013
1 有形固定資産	9,820,546	退職給付引当金	1,369,714
建物	4,548,687	負債合計	11,636,764
構築物	80,425		
医療器械	241,558		
車両	0		
器具備品	65,480		
一括償却資産	69,045		
リース資産	796,848		
土地	4,018,504		
建設仮勘定	0		
2 無形固定資産	92,818		
借地権	61,085		
電話加入権	2,927		
水道施設金	2,400		
ソフトウェア	26,406		
3 その他の資産	1,351,968		
貸与型奨学金	25,783		
貸倒引当金	△ 45		
出資金	659,501		
差入保証金	225,419		
敷金	56,359		
保険積立金	162,942		
奨学金預け金	108,076		
給付型奨学金	162,692		
奨学引当金	△ 53,688		
長期前払費用	4,930		
繰延消費税等資産	0		
資産合計	16,798,785	純資産の部	
		I 資本剰余金	4,826
		II 積立金	5,157,195
		繰越利益積立金	5,157,195
		純資産合計	5,162,021
		負債・純資産合計	16,798,785

## 医療法人横浜未来ヘルスケアシステム 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

#### (イ) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016年4月1日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

##### 無形固定資産

定額法

##### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が2018年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

#### (ウ) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関する重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、奨学引当金及び退職給付引当金の否認等ですが、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、回収可能性が乏しいと判断しているため、繰延税金資産は計上しておりません。

(エ) 補助金等に関する重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	4,018,504 千円
建物	3,192,014 千円
建物附属設備	914,952 千円
構築物	77,819 千円
合計	8,203,288 千円

担保に係る債務

長期借入金	4,258,856 千円
合計	4,258,856 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項  
関係事業者なし
  
7. 重要な偶発債務に関する事項  
該当なし
  
8. 重要な後発事項に関する事項  
当社は、令和5年4月1日付で、医療法人社団松井病院を吸収合併しております。なお、病院名を、令和5年4月1日付で、松井病院から『大田池上病院』へ変更しております。
  
9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項  
(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引  
未払リース料 6,244,975 円